

オフィスの



照屋正

経済が成長するには、人口（労働力）が増える、資本設備が増える、技術が進歩することが必要といわれます。

たとえば、働く人が多いほどたくさんモノを作ることができると、経済は成長します。工場や機械などを資本設備といいますが、これが多いほど大量生産が可能になります。

ITの発展にみられるように、技術進歩は生産性の上昇を通じて経済成長をけん引し

てくれます。これら三つのうちの一つでも伸びれば、経済は成長するわけです。

日本の総人口は2008年をピークに減少に転じました。このうち15歳以上の労働力人口はすでに1998年から減少しており、今後も減っていく見通しです。これを受けて「日本は働く人口が減少し続けるため、経済成長は見込めない」という声を聞きます。しかし、「労働力人口の減

人口減少でも成長可能

少は、経済成長にあまり影響を与えていない」というのが最近の一般的な見方です。過去を振り返ると、55年から70年までの経済成長率は年平均で10%もありましたが、労働力人口の伸びは1・3%にすぎなかったといわれます。その後、両者の間にとくに連動した動きはみられないようです。

経済成長に大きく影響を与えるのは、技術進歩といわれます。技術進歩とは、インターネットや携帯電話を生んだような研究開発を伴うものばかりではありません。新しい経営システムの構築や製造工程の効率化、個々の企業で積み上げられてきた経営者のマネジメント力、技術者のスキル、社員の接客力の向上も技

術進歩ととらえられます。

増加の続いていた沖縄県の労働力人口は、数年後には減少に転じると予想されています。しかし「だから経済成長は難しい」というわけではありません。技術進歩が進めば、経済成長は可能です。

リクルートライフスタイルの『宿泊旅行調査2014』によると、本県は「地元の人々のホスピタリティを感じた」観光地として全国1位という結果が出ていました。ホスピタリティの向上は技術進歩にほかなりません。高いホスピタリティが観光客数の長期的な増加トレンドに貢献し、それが経済成長に寄与しているとみられます。

(りゅうぎん総合研究所常務取締役)

次回は福井康夫氏(メディアフラッグ代表取締役社長)です。